

平成 17 年 3 月期

中間決算短信(連結) 損保

上場会社名 三井住友海上火災保険株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 8752

本社所在都道府県

(URL http://www.ms-ins.com)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 植村 裕之

問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長 氏名 羽田 宏之

TEL (03)3297 - 6648

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日~平成 16 年 9 月 30 日)

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。
また、マイナスの場合は表示してあります。(以下の諸表も同様)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	1,018,462	7.5	14,459	89.1	28,317	65.0
15 年 9 月中間期	1,101,471	15.9	132,619	197.1	80,856	174.1
16 年 3 月期	2,066,500	7.6	174,943	253.0	77,787	137.1

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	19	49	-	-
15 年 9 月中間期	55	70	54	51
16 年 3 月期	53	94	52	78

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 2,926 百万円 15 年 9 月中間期 660 百万円 16 年 3 月期 1,708 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 1,452,795,218 株 15 年 9 月中間期 1,451,496,323 株 16 年 3 月期 1,440,547,759 株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	7,152,658	1,381,020	19.3	958	65
15 年 9 月中間期	6,788,096	1,219,805	18.0	840	44
16 年 3 月期	7,126,961	1,401,911	19.7	963	51

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 1,440,588,060 株 15 年 9 月中間期 1,451,380,987 株 16 年 3 月期 1,454,923,183 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	127,300	87,346	26,393	377,585
15 年 9 月中間期	136,629	61,124	11,326	437,350
16 年 3 月期	181,584	155,321	37,727	363,011

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

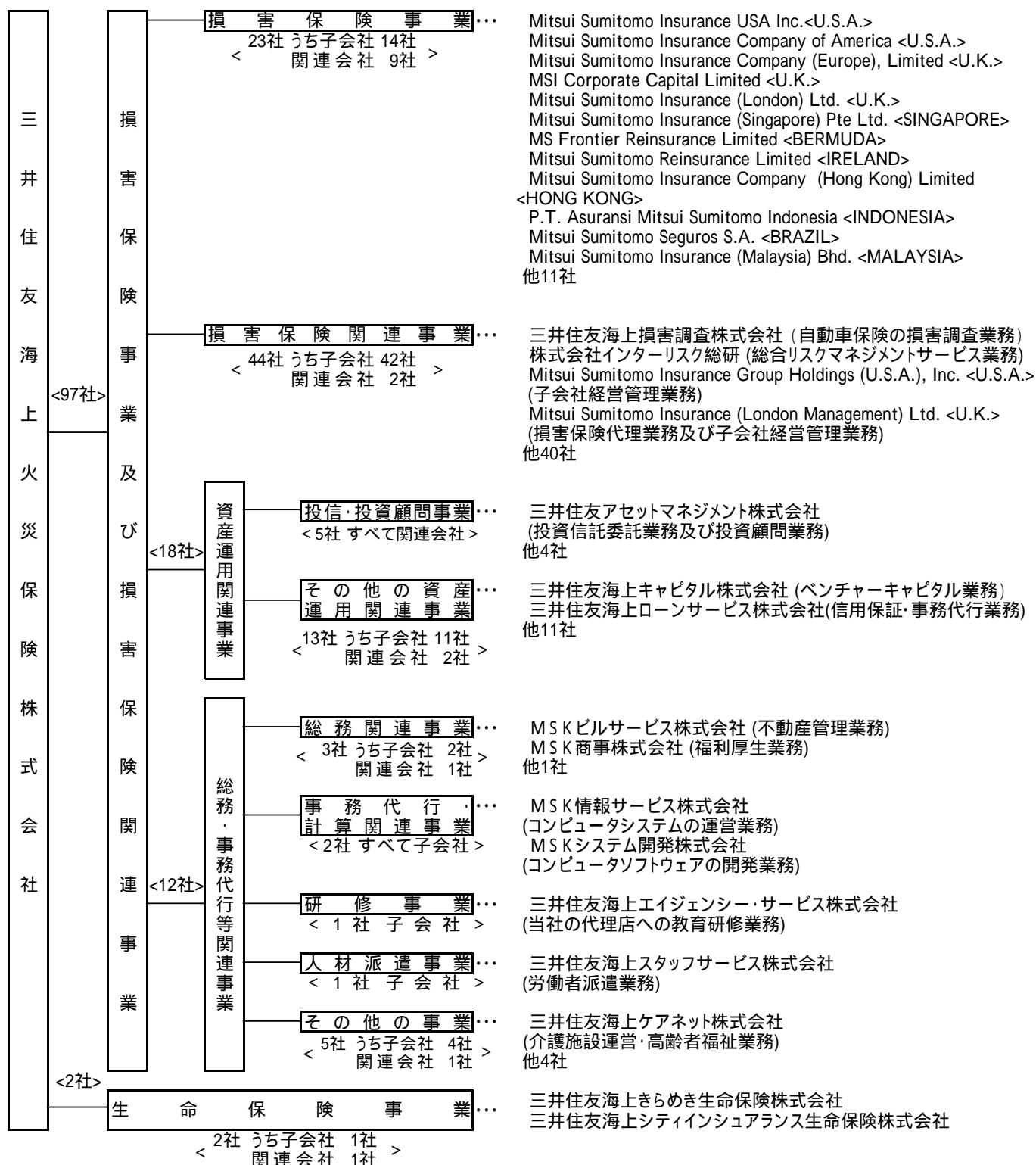
	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,980,000	76,500	52,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 09 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の 6 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社78社、関連会社21社で構成する、「損害保険事業及び損害保険関連事業」並びに「生命保険事業」を行う保険・金融グループであります。



(注) 各記号の意味は次のとおりであります。 : 連結子会社 : 非連結子会社 : 持分法適用関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を掲げております。

保険・金融サービス事業を通じて
世界に安心と安全をとどけ 豊かな社会づくりに貢献します
最高の商品とサービスを提供し お客さまの満足を実現します
永続的な業績向上を目指し 株主の信頼と期待に応えます

また、「目指す企業像」として以下を掲げております。

損害保険・生命保険事業をコアとし、金融サービス、リスク関連サービス事業をダイナミックに展開する
保険・金融グループ(わが国損保No.1の成長性・収益性・規模の実現、積極的な海外戦略に基づく
グローバルな展開)

お客さま・株主・代理店・社会から高く評価され、信頼される保険・金融グループ
社員の創造性があふれ、活力みなぎる、若々しくイノベティブな保険・金融グループ

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、今後の経営環境と事業展開を勘案しつつ、安定的な配当を維持していくことを基本に、会社の業績に見合った配当を行い、あわせて適切な利益還元策を実施することにより、株主の皆さまのご支援にお応えしていきたいと考えております。一方、損害保険事業の性格上、地震その他の異常災害の発生等に備えて、内部留保の充実に努めていくことも必要と考えております。

内部留保資金につきましては、担保力の増強を図るとともに、事業環境の変化に備えるべく、経営基盤の強化に向け有効投資してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、主力の自動車保険の減収傾向など市場が伸び悩む中で、規制緩和・自由化の進展により、各社間の競争が一層激化し、厳しい環境が続くものと思われまます。また、国内における再編の動きも一段落したことから、新しい保険グループの枠組みでの競争が本格的にスタートしております。

そのような中、当社は最終年度を迎えた2ヶ年中期経営計画「^{エムエス・ウェイブ・トゥー}MS WAVE」の完遂に向けて、販売網の強化、ニーズにきめ細かく対応した商品・サービスの提供、IT基盤を活用したお客さま対応力の強化、損害サービスの向上、アジアを中心とした海外市場への戦略的展開、「CS業革(業務プロセス全体の抜本的な改革)」を柱とした業務効率化による生産性の向上、資産運用力の強化、リスク管理・コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの強化などの諸課題に積極的に取り組み、最高品質のリスクソリューションビジネスを展開するとともに、収益源の多様化に組み、グループ連結経営の一層の発展を目指し、資本の十分性と効率性の向上に努めてまいります。

特に高い成長性が見込めるアジアにおいては、平成16年9月に英国AVIVA(アヴィヴァ)社と同社グループのアジアにおける損害保険事業を包括的に買収することで合意し、今後、同地域における営業基盤を一層強化してゆく所存です。

また、当社ではCSR(企業の社会的責任)活動を重要な経営課題と位置付け、平成15年8月に設置した「CSR委員会」を中心とした全社的な活動の推進、本活動を全社員の日常行動に定着させるための基盤として平成16年10月に内容を確定した「三井住友海上グループ行動憲章」の全社への浸透に組み、21世紀の企業として求められる社会的責任を果たしていくことに

より、当社事業の永続的発展と企業価値の拡大を図ってまいります。

上記に加え、当社は、成長力・収益力強化のために、他社と以下の事業提携を行っております。

三井生命保険株式会社との提携

三井生命保険相互会社（組織変更により平成16年4月より株式会社）の損保子会社であった三井ライフ損害保険株式会社の保有契約の当社への集約につきましては、平成14年11月以降、当社への切り替えを順次進め、平成15年11月1日付で同社より包括移転を受け、全契約の集約手続きを完了しました。

なお、平成16年4月より損害保険の販売指導強化を目的に当社より要員派遣を開始し共同してマーケットの開拓を行っております。

住友生命保険相互会社との提携

平成12年3月に保険商品の販売に係る提携に合意し、以降、住友生命保険相互会社に募集代理店の委託をするなど共同してマーケットの開拓を行っております。

ニッセイグループとの提携

平成13年4月にニッセイグループと共同で「インシュアランス・システム・ソリューション株式会社」を設立し、代理店向けコンピュータシステムの開発・運営に係る提携を行っております。

米国シティグループとの提携

米国シティグループの国際保険部門であるシティインシュアランス・インターナショナル・ホールディングス・インクと変額年金保険事業で提携し、合併で「三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社」を設立し、平成14年10月から営業を開始しております。

東海東京証券株式会社との提携

当社は、平成16年4月30日、東海東京証券株式会社と証券仲介業制度への共同取組、中堅・中小事業者向け支援サービスの強化及び積立型を中心とした損害保険・生命保険商品の販売などを内容とする業務提携を行うことを合意いたしました。

アクサ生命保険株式会社（以下、アクサ生命社）との提携

当社は、平成16年7月にアクサ生命社と販売提携を行うことで合意いたしました。当社はアクサ生命社へ代理店委託を行い、当社の確定拠出年金スキーム「JIP総合型401k」をアクサ生命社の中堅・中小企業顧客向けに提供いたします。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、「コーポレートガバナンスの強化」を重要な経営課題のひとつとしてとらえ、より透明性が高く、牽制機能を備えた経営システムの構築を目指すとともに、誠実な企業風土の実現を目指し、法令等遵守の徹底を図っております。

当社の経営体制は、取締役12名、監査役6名（うち2名は社外監査役で、両名とも当社と特別な利害関係はありません。）執行役員38名（取締役兼務者を含む。）で構成されています。「経営の重要事項の意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離するため、執行役員制度を導入し、業務執行については執行役員が担当し、取締役会は会社経営上の重要な事項を決定するとともに、取締役・執行役員の職務の執行を監督する体制を確立しております。

取締役会は、原則として月1回以上開催しております。また、透明性の確保のために取締役会に役員の人事、報酬に関して助言する内部委員会として人事委員会と報酬委員会を設けております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

社外監査役を含む監査役の専従スタッフとしては、監査役会事務局を設けており、監査役の機能の充実を図っております。また、内部監査部門としては、業務監査部を設けており、事業活動全般にわたる業務の遂行状況等を合法性、合理性の観点から監査し、その結果を四半期ごとに取締役会に報告するなど牽制機能の充実を図っております。そのほか、全社的・横断的なリスクの評価・管理を行う「リスク管理委員会」、コンプライアンス強化のための具体策を実施する「コン

プライアンス委員会」を設置するなど内部統制システムの確立を図ってまいりましたが、平成 16 年度より両委員会を統合して「リスク・コンプライアンス委員会」とし、全社的な内部統制レベルのより一層の向上・均一化の推進に努めております。

5.投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高める有用な施策のひとつであると認識しておりますが、現状の当社株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等に照らして、直ちに実施すべき状況にはないものと考えております。今後の上記諸要素の推移や市場の要請等を勘案し、柔軟に対処してまいり所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間の経常収益は前中間連結会計期間より 830 億円減少して 1 兆 184 億円となり、経常費用は 351 億円増加して 1 兆 40 億円となりました。この結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 1,181 億円減少して 144 億円となりました。

これを事業の種類別に示すと次のとおりであります。

損害保険事業におきましては、幅広い補償に充実した付帯サービスをセットした自動車保険「^モ「^ス「^ト」」、家計向け火災保険の最上級商品「ホームピカイチ」、終身型の新医療保険「^グ「^イ「^グ終身」など当社主力商品の拡販に努めたことから、正味収入保険料は前中間連結会計期間に比べ 142 億円増加し、7,144 億円となりました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は、有価証券売却益が大幅に減少したことなどから前中間連結会計期間に比べ 876 億円減少し、9,477 億円となりました。また、経常費用は、営業費及び一般管理費の圧縮に努めたものの、自然災害の多発により正味支払保険金及び支払備金繰入額が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ 285 億円増加し、9,305 億円となりました。この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ 1,162 億円減少し、171 億円となりました。

生命保険事業におきましては、子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社が業容の拡大に努め、個人保険・個人年金保険の保有契約高が伸びたことから、生命保険料は 668 億円、経常収益は 724 億円となりました。また、経常費用は 752 億円となり、この結果、経常損失は 27 億円となりました。

以上の経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した中間純利益は、厚生年金基金の代行部分の過去分返上に伴う臨時的な利益を計上しましたが、前中間連結会計期間に比べ 525 億円減少し 283 億円となりました。

(2) 通期の業績見通し

当連結会計年度（平成 17 年 3 月期）の業績は、経常収益 1 兆 9,800 億円、経常利益 765 億円、当期純利益 520 億円と予想しております。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・自然災害に係る正味発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、1,000 億円を見込んでおります。
- ・資産運用に係る見通しは、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成 16 年 9 月末から大きくは変動しない前提としております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から 256 億円増加し、7 兆 1,526 億円となりました。また、株主資本については、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末から 208 億円減少し、1 兆 3,810 億円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、損害保険事業において自然災害が多く発生した影響などにより、前中間連結会計期間に比べ 93 億円減少し、1,273 億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間に現金担保付債券貸借取引が終了し、受入担保金を返還したことなどにより 262 億円減少して 873 億円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより前中間連結会計期間に比べ 150 億円減少し、263 億円となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より 145 億円増加して 3,775 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	17.1	18.0	19.3	16.1	19.7
時価ベースの 自己資本比率	12.6	17.7	19.2	11.6	23.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

平成16年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成15年9月 中 間 期	平成16年9月 中 間 期	比較増減	増減率	平成16年3月期
経常	保 險 引 受 収 益	962,810	960,420	2,390	0.2 %	1,868,160
	(うち正味収入保険料)	(700,212)	(714,482)	(14,270)	(2.0)	(1,379,119)
	(うち収入積立保険料)	(168,893)	(149,513)	(19,380)	(11.5)	(300,819)
	(うち生命保険料)	(62,966)	(66,884)	(3,917)	(6.2)	(128,104)
	保 險 引 受 費 用	812,162	871,569	59,406	7.3	1,588,600
	(うち正味支払保険金)	(322,242)	(345,997)	(23,754)	(7.4)	(680,271)
	(うち損害調査費)	(29,268)	(28,974)	(294)	(1.0)	(58,965)
	(うち諸手数料及び集金費)	(118,445)	(122,511)	(4,065)	(3.4)	(237,994)
	(うち満期返戻金)	(215,335)	(185,393)	(29,941)	(13.9)	(461,718)
	(うち生命保険金等)	(9,111)	(8,402)	(709)	(7.8)	(17,951)
損	資 産 運 用 収 益	137,738	56,197	81,540	59.2	193,451
	(うち利息及び配当金収入)	(60,737)	(60,415)	(322)	(0.5)	(128,710)
	(うち有価証券売却益)	(98,829)	(20,626)	(78,203)	(79.1)	(110,708)
	資 産 運 用 費 用	27,983	10,079	17,903	64.0	42,195
	(うち有価証券売却損)	(20,911)	(2,791)	(18,119)	(86.7)	(34,728)
(うち有価証券評価損)	(5,679)	(6,469)	(790)	(13.9)	(2,522)	
益	営業費及び一般管理費	122,415	118,229	4,186	3.4	245,554
	そ の 他 経 常 損 益	5,368	2,280	3,087	-	10,319
	経 常 利 益	132,619	14,459	118,160	89.1	174,943
特別損益	特 別 利 益	1,701	47,971	46,269	2,718.9	3,753
	特 別 損 失	9,650	15,193	5,543	57.4	61,199
	特 別 損 益	7,948	32,777	40,725	-	57,446
	税金等調整前中間(当期)純利益	124,671	47,236	77,434	62.1	117,496
	法 人 税 及 び 住 民 税 等	41,944	2,640	39,304	93.7	37,771
	法 人 税 等 調 整 額	1,575	15,912	14,337	910.1	1,362
	少 数 株 主 利 益	295	366	71	24.1	576
	中 間 (当 期) 純 利 益	80,856	28,317	52,538	65.0	77,787

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

期別 種目	平成15年9月中間期			平成16年9月中間期			平成16年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	153,647	13.0	17.2	148,497	3.4	16.6	289,469	5.9	16.6
海上	37,869	7.5	4.2	42,297	11.7	4.7	76,346	9.5	4.4
傷害	200,076	14.8	22.3	190,914	4.6	21.4	359,217	2.0	20.6
自動車	293,389	2.5	32.7	295,806	0.8	33.2	585,856	1.2	33.5
自動車損害賠償責任	91,452	9.4	10.2	93,525	2.3	10.5	183,855	1.3	10.5
その他	119,832	3.3	13.4	121,233	1.2	13.6	251,407	8.9	14.4
合計	896,267	3.8	100.0	892,275	0.4	100.0	1,746,152	3.5	100.0
(うち収入積立保険料)	(168,893)	(14.3)	(18.8)	(149,513)	(11.5)	(16.8)	(300,819)	(1.9)	(17.2)

正味収入保険料

(単位：百万円)

期別 種目	平成15年9月中間期			平成16年9月中間期			平成16年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	102,760	22.2	14.7	103,268	0.5	14.4	187,209	9.6	13.6
海上	31,539	16.1	4.5	35,453	12.4	5.0	64,671	12.5	4.7
傷害	65,513	0.3	9.3	67,707	3.3	9.5	124,917	1.3	9.0
自動車	292,431	2.6	41.8	294,866	0.8	41.3	583,654	1.0	42.3
自動車損害賠償責任	98,497	39.5	14.1	99,428	0.9	13.9	194,018	17.6	14.1
その他	109,471	1.8	15.6	113,758	3.9	15.9	224,647	7.3	16.3
合計	700,212	6.8	100.0	714,482	2.0	100.0	1,379,119	5.8	100.0

正味支払保険金

(単位：百万円)

期別 種目	平成15年9月中間期			平成16年9月中間期			平成16年3月期		
	金額	増加率	構成比	金額	増加率	構成比	金額	増加率	構成比
火災	29,062	17.4	9.0	36,550	25.8	10.6	60,519	6.1	8.9
海上	14,371	14.1	4.4	13,006	9.5	3.8	28,450	10.0	4.2
傷害	25,368	2.2	7.9	25,247	0.5	7.3	51,486	1.7	7.6
自動車	164,347	0.4	51.0	166,422	1.3	48.1	341,168	0.8	50.1
自動車損害賠償責任	37,555	25.2	11.7	53,104	41.4	15.3	82,146	34.8	12.1
その他	51,537	2.1	16.0	51,666	0.2	14.9	116,499	2.7	17.1
合計	322,242	4.5	100.0	345,997	7.4	100.0	680,271	5.2	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	307,908	4.54	291,146	4.07	16,761	287,588	4.03
コールローン	86,000	1.27	34,000	0.48	52,000	64,000	0.90
買現先勘定	6,999	0.10	5,999	0.08	1,000	3,999	0.06
買入金銭債権	71,399	1.05	90,893	1.27	19,493	42,834	0.60
金銭の信託	29,155	0.43	52,356	0.73	23,201	28,045	0.39
有価証券	4,828,527	71.13	5,258,233	73.51	429,705	5,253,715	73.72
貸付金	741,635	10.92	759,273	10.62	17,638	757,917	10.63
不動産及び動産	310,843	4.58	262,331	3.67	48,512	298,041	4.18
その他資産	420,092	6.19	406,340	5.68	13,751	403,900	5.67
繰延税金資産	1	0.00	397	0.01	395	439	0.01
支払承諾見返	10,032	0.15	10,635	0.15	602	10,470	0.15
貸倒引当金	24,462	0.36	18,950	0.27	5,511	23,990	0.34
投資損失引当金	38	0.00	-	-	38	-	-
資産の部合計	6,788,096	100.00	7,152,658	100.00	364,561	7,126,961	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	5,105,611	75.21	5,322,066	74.41	216,454	5,156,421	72.35
支払準備金	(515,433)		(602,383)		(86,950)	(533,042)	
責任準備金等	(4,590,178)		(4,719,682)		(129,503)	(4,623,379)	
転換社債	22,250	0.33	-	-	22,250	-	-
その他負債	223,559	3.29	171,827	2.40	51,731	244,637	3.43
退職給付引当金	148,522	2.19	87,862	1.23	60,660	136,037	1.91
賞与引当金	8,770	0.13	8,482	0.12	287	13,174	0.18
不動産投資損失引当金	1,220	0.02	1,307	0.02	86	1,220	0.02
日本国際博覧会出展引当金	35	0.00	105	0.00	70	70	0.00
特別法上の準備金	10,123	0.15	16,867	0.23	6,744	13,437	0.19
価格変動準備金	(10,123)		(16,867)		(6,744)	(13,437)	
繰延税金負債	33,560	0.49	147,910	2.07	114,350	145,218	2.04
支払承諾	10,032	0.15	10,635	0.15	602	10,470	0.15
負債の部合計	5,563,687	81.96	5,767,066	80.63	203,379	5,720,687	80.27
(少数株主持分)							
少数株主持分	4,604	0.07	4,570	0.06	33	4,362	0.06
(資本の部)							
資本金	128,476	1.89	139,595	1.95	11,119	139,595	1.96
資本剰余金	81,993	1.21	93,114	1.30	11,121	93,110	1.31
利益剰余金	474,488	6.99	487,300	6.81	12,812	471,421	6.61
その他有価証券評価差額金	556,184	8.20	728,108	10.18	171,924	751,571	10.55
為替換算調整勘定	5,228	0.08	10,979	0.15	5,751	11,335	0.16
自己株式	16,108	0.24	56,119	0.78	40,011	42,451	0.60
資本の部合計	1,219,805	17.97	1,381,020	19.31	161,215	1,401,911	19.67
負債、少数株主持分及び資本の部合計	6,788,096	100.00	7,152,658	100.00	364,561	7,126,961	100.00

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 (至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 (至平成16年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成15年4月1日 (至平成16年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経常 損益 の 部	経常収益	1,101,471	100.00	1,018,462	100.00	83,008	2,066,500	100.00
	保険引受収益	962,810	87.41	960,420	94.30	2,390	1,868,160	90.40
	(うち正味収入保険料)	(700,212)		(714,482)		(14,270)	(1,379,119)	
	(うち収入積立保険料)	(168,893)		(149,513)		(19,380)	(300,819)	
	(うち積立保険料等運用益)	(30,508)		(28,927)		(1,580)	(59,812)	
	(うち生命保険料)	(62,966)		(66,884)		(3,917)	(128,104)	
	資産運用収益	137,738	12.51	56,197	5.52	81,540	193,451	9.36
	(うち利息及び配当金収入)	(60,737)		(60,415)		(322)	(128,710)	
	(うち金銭の信託運用益)	(2,576)		(561)		(2,015)	(4,406)	
	(うち有価証券売却益)	(98,829)		(20,626)		(78,203)	(110,708)	
	(うち積立保険料等運用益振替)	(30,508)		(28,927)		(1,580)	(59,812)	
	その他経常収益	922	0.08	1,845	0.18	923	4,888	0.24
	経常費用	968,851	87.96	1,004,003	98.58	35,151	1,891,557	91.53
	保険引受費用	812,162	73.74	871,569	85.58	59,406	1,588,600	76.87
	(うち正味支払保険金)	(322,242)		(345,997)		(23,754)	(680,271)	
(うち損害調査費)	(29,268)		(28,974)		(294)	(58,965)		
(うち諸手数料及び集金費)	(118,445)		(122,511)		(4,065)	(237,994)		
(うち満期返戻金)	(215,335)		(185,393)		(29,941)	(461,718)		
(うち生命保険金等)	(9,111)		(8,402)		(709)	(17,951)		
(うち支払備金繰入額)	(7,095)		(83,409)		(76,313)	(30,463)		
(うち責任準備金等繰入額)	(109,585)		(96,292)		(13,293)	(99,509)		
資産運用費用	27,983	2.54	10,079	0.99	17,903	42,195	2.04	
(うち金銭の信託運用損)	(107)		(239)		(132)	(34)		
(うち有価証券売却損)	(20,911)		(2,791)		(18,119)	(34,728)		
(うち有価証券評価損)	(5,679)		(6,469)		(790)	(2,522)		
営業費及び一般管理費	122,415	11.11	118,229	11.61	4,186	245,554	11.88	
その他経常費用	6,290	0.57	4,125	0.40	2,164	15,207	0.74	
(うち支払利息)	(199)		(31)		(168)	(95)		
経常利益	132,619	12.04	14,459	1.42	118,160	174,943	8.47	
特別利益	1,701	0.16	47,971	4.71	46,269	3,753	0.18	
特別損失	9,650	0.88	15,193	1.49	5,543	61,199	2.96	
特別法上の準備金繰入額	(3,293)		(3,430)		(136)	(6,607)		
価格変動準備金	((3,293))		((3,430))		((136))	((6,607))		
その他	(6,357)		(11,763)		(5,406)	(54,592)		
税金等調整前中間(当期)純利益	124,671	11.32	47,236	4.64	77,434	117,496	5.69	
法人税及び住民税等	41,944	3.81	2,640	0.26	39,304	37,771	1.83	
法人税等調整額	1,575	0.14	15,912	1.56	14,337	1,362	0.07	
少数株主利益	295	0.03	366	0.04	71	576	0.03	
中間(当期)純利益	80,856	7.34	28,317	2.78	52,538	77,787	3.76	

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	比較増減	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	81,991	93,110	11,118	81,991
資本剰余金増加高	1	4	2	11,118
転換社債の転換	(-)	(-)	(-)	(11,115)
自己株式処分差益	(1)	(4)	(2)	(2)
資本剰余金 中間期末(期末)残高	81,993	93,114	11,121	93,110
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	404,279	471,421	67,141	404,279
利益剰余金増加高	81,175	28,317	52,857	78,108
中間(当期)純利益	(80,856)	(28,317)	(52,538)	(77,787)
連結子会社の減少 に伴う増加高	(319)	(-)	(319)	(321)
利益剰余金減少高	10,966	12,437	1,470	10,966
配 当 金	(10,886)	(12,366)	(1,479)	(10,886)
役 員 賞 与	(80)	(71)	(9)	(80)
利益剰余金 中間期末(期末)残高	474,488	487,300	12,812	471,421

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別		比較増減	前連結会計年度 (自平成15年4月1日、 至平成16年3月31日)
	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日、 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日、 至平成16年9月30日)		
	金 額	金 額		
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	124,671	47,236	77,434	117,496
減価償却費	9,708	8,579	1,128	19,307
減損損失	-	10,773	10,773	-
連結調整勘定償却額	74	1	75	9
支払準備金の増加額	7,095	83,409	76,313	30,463
責任準備金等の増加額	108,890	95,550	13,339	139,054
貸倒引当金の増加額	4,377	5,046	9,424	3,971
投資損失引当金の増加額	25	-	25	12
退職給付引当金の増加額	3,710	48,174	44,464	16,164
賞与引当金の増加額	3,353	3,378	24	1,177
不動産投資損失引当金の増加額	-	86	86	-
日本国際博覧会出展引当金の増加額	35	35	-	70
価格変動準備金の増加額	3,293	3,430	136	6,607
利息及び配当金収入	60,737	60,415	322	128,710
有価証券関係損益()	72,501	12,422	60,079	75,110
支払利息	199	31	168	95
為替差損益()	1,112	774	338	1,717
不動産動産関係損益()	4,655	1,815	6,470	5,217
持分法による投資損益()	660	2,926	2,266	1,708
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額	16,330	23,683	7,352	7,426
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額	3,776	13,179	9,403	1,844
その他の	6,714	2,158	4,555	8,079
小計	95,300	81,012	14,288	86,113
利息及び配当金の受取額	66,046	64,538	1,508	134,993
利息の支払額	31	33	2	96
法人税等の支払額	24,686	18,216	6,470	39,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,629	127,300	9,328	181,584
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額	7,045	1,643	8,688	310
買入金銭債権の取得による支出	2,500	9,805	7,305	6,700
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,168	744	1,423	2,848
金銭の信託の増加による支出	-	25,000	25,000	-
金銭の信託の減少による収入	5	-	5	3,836
有価証券の取得による支出	941,281	481,581	459,699	1,563,483
有価証券の売却・償還による収入	892,661	456,584	436,077	1,397,047
貸付けによる支出	107,467	104,178	3,288	234,993
貸付金の回収による収入	93,288	102,628	9,339	193,489
債券貸借取引受入担保金の純増加額	-	43,988	43,988	43,988
その他の	366	303	669	5,778
小計	56,445	105,938	49,492	157,877
(+)	(80,183)	(21,361)	(58,821)	(23,707)
不動産及び動産の取得による支出	4,441	4,649	208	11,689
不動産及び動産の売却による収入	4,518	23,241	18,723	13,897
その他の	4,756	-	4,756	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,124	87,346	26,221	155,321
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
転換社債の償還による支出	-	-	-	15
自己株式の取得による支出	149	13,679	13,530	26,498
配当金の支払額	10,886	12,366	1,479	10,886
少数株主への配当金の支払額	178	124	53	88
その他の	112	222	109	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,326	26,393	15,066	37,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,587	1,012	1,575	903
現金及び現金同等物の増加額	66,766	14,573	52,192	10,561
現金及び現金同等物期首残高	370,775	363,011	7,763	370,775
保険契約の包括移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	-	2,988
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	190	-	190	190
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	437,350	377,585	59,765	363,011

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 24 社

主な会社名 三井住友海上きらめき生命保険株式会社
Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (U.S.A.), Inc.
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited
Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd.

(2) 非連結子会社

主な会社名 三井住友海上損害調査株式会社
三井住友海上スタッフサービス株式会社

非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

(3) 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社の議決権の 51%を所有しておりますが、同社は他の会社との共同支配の実態にある合併会社であるため、子会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2 社

会社名 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社
三井住友アセットマネジメント株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(三井住友海上スタッフサービス株式会社、BPI/MS Insurance Corporation 他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (U.S.A.), Inc.他 21 社の中間決算日は 6 月 30 日ですが、決算日の差異が 3 か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

在外連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は主に時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。

(3) 不動産及び動産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、主に定額法により行っております。

なお、保険金回収のため取得し、売却予定である不動産については、低価法によって評価しており、減価償却は行っておりません。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び生命保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

その他の国内連結子会社は、親会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

退職給付引当金

親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

親会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

親会社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

その他の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

親会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を得ております。

当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として40,586百万円計上しております。

賞与引当金

親会社及び連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

不動産投資損失引当金

親会社は、不動産投資関連取引に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、中間連結会計期間末における損失見積額を計上しております。

日本国際博覧会出展引当金

親会社は、平成 17 年 3 月 25 日から開催される日本国際博覧会の出展費用に充てるため、出展契約に基づく総出展費用見込額を期間配分方式により計上しております。

価格変動準備金

親会社及び生命保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の処理方法

親会社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は主に税抜方式によっております。ただし、親会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5 年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

親会社は、株式の保有に係る株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引の一部については繰延ヘッジを適用しております。また、為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(9) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(10) 保険業法第 113 条繰延資産の処理方法

保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、法令及び生命保険連結子会社の定款の規定に基づき行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は7,995百万円減少しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

当中間連結会計期間から保険業法施行規則の改正により中間連結損益計算書の様式を改訂しましたが、その主な内容は次のとおりであります。

1. 「資産運用収益」の内訳として「金銭の信託運用益」を表示しております。なお、前中間連結会計期間の「金銭の信託運用益」は2,576百万円であります。
2. 「資産運用費用」の内訳として「金銭の信託運用損」を表示しております。なお、前中間連結会計期間の「金銭の信託運用損」は107百万円であります。
3. 「その他経常費用」の内訳として「支払利息」を表示しております。なお、前中間連結会計期間の「支払利息」は199百万円であります。

追加情報

親会社は平成16年9月7日に、英国A V I V A (アヴィヴァ)社と包括売買契約書に調印し、同社のアジア損害保険事業を包括的に買収することで合意しました。なお、包括買収の概要は以下のとおりであります。

1. 契約当事者

- (1) 売主：英国A V I V A社
- (2) 買主：当社

2. 売買価額

総額4.5億米ドル(約500億円)

3. 売買対象及び買収形態

シンガポール、香港、マレーシア及びタイ等の地域における英国A V I V A社の損害保険事業について、営業譲渡及び株式購入により買収を行います。

4. 買収対象の収入保険料規模

年間約300億円(平成15年12月末時点)

5. 買収対象の従業員数

約1,400人(平成15年12月末時点)

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 289,806 百万円、圧縮記帳額は 21,382 百万円であります。
2. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 215 百万円、延滞債権額は 15,991 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 780 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 2,951 百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 19,939 百万円であります。
3. 担保に供している資産は有価証券 36,364 百万円であります。これは、海外営業のための供託として差し入れているもの等であります。
4. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが 67,199 百万円含まれております。
5. 現先取引により受け入れているコマーシャルペーパーのうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは 5,999 百万円であり、全て自己保有しております。
6. その他資産には、保険業法第 113 条繰延資産 595 百万円が含まれております。
7. リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の中間連結会計期間末時点での現在価値の合計額は 33,442 百万円であり、実質保証額が無いため、支払承諾見返及び支払承諾は計上しておりません。
8. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は 381 百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	124,317 百万円
給 与	55,658 百万円

なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 特別利益は、厚生年金基金の代行部分返上益 40,586 百万円、貸倒引当金戻入額 4,762 百万円及び不動産動産処分益 2,622 百万円であります。
3. 特別損失のその他は、減損損失 10,773 百万円、不動産動産処分損 903 百万円及び不動産投資損失引当金繰入額 86 百万円であります。
4. 当中間連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	資産	減損損失	（百万円）	
				内 訳	
賃貸不動産	土地及び建物等	埼玉県内に保有する賃貸用ビルなど 5 物件	4,885	土地	1,948
				建物	2,589
				その他	347
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物等	静岡県内に保有する研修施設など 23 物件	5,887	土地	2,728
				建物	2,898
				その他	260

保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で 1 つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

不動産価格の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などから、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,773 百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は売却予定額、不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額等を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを 6.2% で割り引いて算定しております。

(中間連結剰余金計算書関係)

役員賞与はすべて取締役に対するものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	291,146 百万円
コールローン	34,000 百万円
買現先勘定	5,999 百万円
買入金銭債権	90,893 百万円
金銭の信託	52,356 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	29,721 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	16,729 百万円
現金同等物以外の金銭の信託	50,360 百万円
現金及び現金同等物	<u>377,585 百万円</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

重要な後発事象

(自己株式取得に関する事項)

親会社は、商法第 211 条の 3 第 1 項第 2 号の規定に基づき、次のとおり、市場買付により自己株式を取得いたしました。

取得した期間	: 平成 16 年 10 月 13 日 ~ 平成 16 年 10 月 28 日
取得した株式の総数	: 9,000,000 株
取得価額の総額	: 8,092 百万円
取得方法	: 東京証券取引所における市場買付

また、親会社は、事業投資実施額の拡大、台風による保険金支払額の増加等を総合的に勘案し、本買付をもって平成 16 年 7 月 29 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了することを、平成 16 年 10 月 29 日開催の取締役会において決議いたしました。

(参考)

平成 16 年 7 月 29 日開催の取締役会で決議した自己株式の取得内容

取得する株式の種類	: 普通株式
取得する株式の総数	: 5,000 万株 (上限)
取得価額の総額	: 500 億円 (上限)
自己株式取得の日程	: 平成 16 年 7 月 30 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日

平成 16 年 10 月 28 日までに本取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

取得した株式の総数	: 23,073,000 株
取得価額の総額	: 21,485 百万円

(普通社債の発行に関する事項)

親会社は、平成 16 年 10 月 15 日に社債の発行登録枠(2,000 億円)を設定し、平成 16 年 11 月 19 日に三井住友海上火災保険株式会社第 1 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) 及び同第 2 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) を発行いたしました。

(1) 三井住友海上火災保険株式会社 第 1 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)

発行総額	: 300 億円
発行券種	: 1 億円
発行価額	: 額面 100 円につき金 99 円 98 銭
利率	: 年 0.40%
年限	: 3 年 1 カ月
募集期間	: 平成 16 年 11 月 9 日
払込期日	: 平成 16 年 11 月 19 日
償還期日	: 平成 19 年 12 月 20 日
利払日	: 6 月、12 月の各 20 日
主幹事証券会社	: 大和証券エスエムピーシー株式会社

引受会社 : 野村證券株式会社、東海東京証券株式会社、日興シティグループ証券株式会社、
ゴールドマン・サックス証券会社東京支店、U B S 証券会社東京支店

財務代理人 : 株式会社三井住友銀行

資金使途 : 長期的投資資金及び一般運転資金

格付け : A A (ダブルA) 株式会社格付投資情報センター
A A - (ダブルA マイナス) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サー
ビシズ

(2) 三井住友海上火災保険株式会社 第2回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

発行総額 : 700 億円

発行券種 : 1 億円

発行価額 : 額面 100 円につき金 100 円

利率 : 年 0.80%

年限 : 5 年 1 カ月

募集期間 : 平成 16 年 11 月 9 日

払込期日 : 平成 16 年 11 月 19 日

償還期日 : 平成 21 年 12 月 18 日

利払日 : 6 月、12 月の各 20 日

主幹事証券会社 : 大和証券エスエムピーシー株式会社

引受会社 : 野村證券株式会社、東海東京証券株式会社、日興シティグループ証券株式会社、
ゴールドマン・サックス証券会社東京支店、U B S 証券会社東京支店

財務代理人 : 株式会社三井住友銀行

資金使途 : 長期的投資資金及び一般運転資金

格付け : A A (ダブルA) 株式会社格付投資情報センター
A A - (ダブルA マイナス) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サー
ビシズ

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	946,367	72,484	1,018,852	(389)	1,018,462
(2)セグメント間の内部経常収益	1,381	-	1,381	(1,381)	-
計	947,749	72,484	1,020,234	(1,771)	1,018,462
経常費用	930,586	75,256	1,005,843	(1,839)	1,004,003
経常利益又は経常損失()	17,162	2,771	14,390	68	14,459

(注)

- (1) 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
- (2) 各事業区分の主要な事業内容
 損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務
 生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
- (3) 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常収益のうちの支払備金戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの支払備金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リ ー ス 取 引

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,713百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	動産	763百万円	638百万円	124百万円	1 年 内		101百万円	1 年 超		23百万円	合 計		124百万円	支 払 リ ー ス 料		123百万円	減 価 償 却 費 相 当 額		123百万円	1 年 内		635百万円	1 年 超		1,078百万円	合 計		1,713百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定の残高 -百万円</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減 損 損 失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,125百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,584百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	動産	703百万円	324百万円	-百万円	379百万円	1 年 内		97百万円	1 年 超		281百万円	合 計		379百万円	支 払 リ ー ス 料		63百万円	リース資産減損勘定の取崩額		-百万円	減 価 償 却 費 相 当 額		63百万円	減 損 損 失		-百万円	1 年 内		458百万円	1 年 超		2,125百万円	合 計		2,584百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,185百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	動産	709百万円	267百万円	442百万円	1 年 内		117百万円	1 年 超		324百万円	合 計		442百万円	支 払 リ ー ス 料		244百万円	減 価 償 却 費 相 当 額		244百万円	1 年 内		580百万円	1 年 超		605百万円	合 計		1,185百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																							
動産	763百万円	638百万円	124百万円																																																																																																							
1 年 内		101百万円																																																																																																								
1 年 超		23百万円																																																																																																								
合 計		124百万円																																																																																																								
支 払 リ ー ス 料		123百万円																																																																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額		123百万円																																																																																																								
1 年 内		635百万円																																																																																																								
1 年 超		1,078百万円																																																																																																								
合 計		1,713百万円																																																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																						
動産	703百万円	324百万円	-百万円	379百万円																																																																																																						
1 年 内		97百万円																																																																																																								
1 年 超		281百万円																																																																																																								
合 計		379百万円																																																																																																								
支 払 リ ー ス 料		63百万円																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額		-百万円																																																																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額		63百万円																																																																																																								
減 損 損 失		-百万円																																																																																																								
1 年 内		458百万円																																																																																																								
1 年 超		2,125百万円																																																																																																								
合 計		2,584百万円																																																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																							
動産	709百万円	267百万円	442百万円																																																																																																							
1 年 内		117百万円																																																																																																								
1 年 超		324百万円																																																																																																								
合 計		442百万円																																																																																																								
支 払 リ ー ス 料		244百万円																																																																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額		244百万円																																																																																																								
1 年 内		580百万円																																																																																																								
1 年 超		605百万円																																																																																																								
合 計		1,185百万円																																																																																																								

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	444	435	8	133,629	135,667	2,038	-	-	-
外国証券	3,767	3,827	60	6,561	6,567	5	3,640	3,643	2
合 計	4,211	4,263	51	140,191	142,235	2,043	3,640	3,643	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
公 社 債	2,157,476	2,203,572	46,095	2,087,867	2,137,947	50,080	2,222,893	2,270,752	47,859
株 式	753,287	1,506,733	753,445	770,265	1,777,376	1,007,111	779,724	1,844,328	1,064,603
外国証券	855,913	918,134	62,220	893,478	967,293	73,814	869,868	925,945	56,077
そ の 他	82,071	86,536	4,464	91,823	98,027	6,203	68,731	73,754	5,022
合 計	3,848,749	4,714,976	866,226	3,843,435	4,980,645	1,137,209	3,941,218	5,114,781	1,173,563

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて4,370百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて5,061百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて871百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>外国証券 5百万円</p> <p>そ の 他 94,051百万円</p> <p>(注)中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>公 社 債 5,911百万円</p> <p>株 式 42,170百万円</p> <p>外国証券 25,416百万円</p> <p>そ の 他 9,319百万円</p> <p>(注)中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>外国証券 5百万円</p> <p>そ の 他 110,056百万円</p> <p>(注)中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>公 社 債 9,120百万円</p> <p>株 式 46,780百万円</p> <p>外国証券 25,511百万円</p> <p>そ の 他 26,946百万円</p> <p>(注)中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>外国証券 290百万円</p> <p>そ の 他 70,091百万円</p> <p>(注)連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>公 社 債 8,852百万円</p> <p>株 式 48,305百万円</p> <p>外国証券 29,205百万円</p> <p>そ の 他 14,809百万円</p> <p>(注)連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>

金 銭 の 信 託

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が2,485百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が1,996百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が3,059百万円あります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引									
	売 建	24,634	23,372	1,262	18,735	19,557	821	18,720	18,688	31
	買 建	461	444	16	503	510	7	-	-	-
	通貨オプション取引									
	売 建	-	-	-	1,827	37	6	1,055	36	0
買 建	(-)	-	-	(43)	-	-	(35)	-	-	
買 建	(-)	-	-	2,002	35	11	98,095	118	414	
買 建	(-)	-	-	(46)	-	-	(532)	-	-	
金 利	金利先物取引									
	売 建	-	-	-	1,247	1,247	0	-	-	-
	金利オプション取引									
	売 建	9,300	61	164	17,150	70	130	10,200	46	181
	買 建	(226)	-	-	(200)	-	-	(227)	-	-
買 建	3,500	69	129	3,500	27	171	3,500	49	148	
買 建	(198)	-	-	(198)	-	-	(198)	-	-	
金利スワップ取引	46,969	133	133	56,753	75	75	44,929	99	99	
株 式	株価指数オプション取引									
	売 建	-	-	-	388	3	2	-	-	-
	買 建	(-)	0	0	(5)	1	1	(-)	0	0
買 建	33	0	0	300	1	1	12	0	0	
買 建	(0)	-	-	(2)	-	-	(0)	-	-	
債 券	債券先物オプション取引									
	売 建	-	-	-	697	0	0	-	-	-
	買 建	(-)	-	-	(0)	0	0	(-)	-	-
買 建	-	-	-	138	0	0	-	-	-	
買 建	(-)	-	-	(0)	-	-	(-)	-	-	
信 用	クレジットデリバティブ取引									
	売 建	538,143	2,312	2,312	472,588	691	691	429,637	37	37
買 建	24,137	86	86	15,000	114	114	15,000	93	93	
そ の 他	天候デリバティブ取引									
	売 建	1,291	41	28	2,476	35	73	773	101	135
	買 建	(32)	-	-	(29)	-	-	(31)	-	-
	買 建	1,138	11	8	2,379	108	93	678	172	149
	買 建	(20)	-	-	(15)	-	-	(22)	-	-
	その他	-	135	135	-	45	45	-	193	193
	自然災害デリバティブ取引									
売 建	970	11	6	950	5	12	1,060	10	11	
買 建	(18)	-	-	(17)	-	-	(22)	-	-	
その他										
売 建	10	1	1	10	1	2	10	-	3	
買 建	(3)	-	-	(4)	-	-	(3)	-	-	
買 建	-	-	-	10	1	1	-	-	-	
買 建	(-)	-	-	(3)	-	-	(-)	-	-	
合 計		650,588	21,885	818	596,659	22,271	125	623,671	19,075	470

(注)

1. 括弧内の数値はオプションプレミアムであります。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末(A) (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末(B) (平成16年9月30日現在)	比較増減 (B) - (A)	前連結会計年度末(C) (平成16年3月31日現在)	比較増減 (B) - (C)
破綻先債権額	319	215	103	356	141
延滞債権額	20,887	15,991	4,895	18,743	2,751
3カ月以上延滞債権額	965	780	185	670	110
貸付条件緩和債権額	8,709	2,951	5,757	8,525	5,573
計	30,881	19,939	10,942	28,295	8,356
貸付金残高に対する比率	4.2%	2.6%	1.6%	3.7%	1.1%
(参考) 貸付金残高	741,635	759,273	17,638	757,917	1,356

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。